

製造業の国内回帰と地域産業集積

田 中 英 式
 (愛 知 大 学)
 (経 営 学 部 教 授)



製造業の国内回帰・リショアリングに追い風が吹いている。令和4年（2022年）10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」では、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」の一環として、「企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大」が掲げられ、令和5年（2023年）11月2日閣議決定の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」においても、引き続き「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」とされた。また、先日、自民党総裁に当選した石破茂新総裁が記者会見で、日本企業の生産拠点を「国内回帰させ、日本国内に雇用と所得の機会をつくる」ことが重要との考えを示すなど、国内回帰は現在の経済政策の重要なキーワードとなっている。

事実、近年では大手メーカーの国内回帰の事例が多数報じられている。特に昨年2023年は、エアコン事業の国内回帰関連の事例が目立った。例えば、パナソニックは滋賀県の草津工場の生産ラインを増強し、中国で生産している一部の国内向けエアコンの生産を国内回帰させることを発表した（日本経済新聞2023年6月23日朝刊13ページ）。また日立ジョンソンコントロール空調も2022年に中国から移管した国内向けエアコンの国産化率を50%以上に高めるとの意向を示した（日経速報ニュースアーカイブ2023年11月7日）。さらにダイキン工業も茨城県つくばみらい市にエアコン生産の新工場を建設すると発表している（日経速報ニュースアーカイブ2023年8月2日）。その他、ヤマハは中国で生産しているピアノフレームを静岡県磐田市の工場に切り替える方針を表明（日本経済新聞2023年12月23日地方経済面中部）し、自動車部品のカヤバはショックアブソーバーの生産の一部を北米から岐阜県の工場に移管することを決定（日本経済新聞2023年2月21日朝刊15ページ）するなど、様々な業界で大手メーカーの国内回帰が進展してる。また、海外企業の対内投資については、2021年に計画が発表された台湾の大手半導体ファウンドリTSMCの熊本工場が今年開所された。円安が特に大きな問題となっている日本のみならず、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立に伴う経済安全保障の面などから、欧米においても製造業の国内回帰は大きな潮流となっている。

経営学・経済学の領域では、2011年にポストン・コンサルティング・グループが「*Made in*

America, Again: Why Manufacturing Will Return to the U.S. (メイド・イン・アメリカ、再び：なぜ製造業はアメリカに回帰するのか)」というレポートを発表し、アメリカ製造業の国内回帰が注目されるようになって以降、先進国における国内製造業の役割を再評価し、その再生renewalやレジリエンスresilience、あるいは再工業化reindustrializingの可能性と課題を探求する研究が多く蓄積されてきた。これまでの実証研究から、先進諸国製造業の再生・再評価に関して、①顧客への近接性や迅速な製品開発など反応性と資源の効率的活用の面で国内生産の利点が評価されていること、②先進諸国内には海外製品よりも国内製品を選好する一定の顧客層が存在していること、③国内に残った中小企業のネットワークやローテク部門を有効に活用することによって先進国製造業の再生の可能性があること、および④政府の適切な支援の必要性等が指摘されている。

果たして、現在の国内回帰の趨勢は、一時的なものではなく、我が国における国内製造業の本格的な再生・復権につながるものであろうか。その鍵を握っているのは、国内に残る地域産業集積の優位性の活用であろう。これまで日本国内の地域産業集積は、中小企業を中心とした集積内ネットワークを通じて柔軟な専門化、イノベーション、新規事業の創出といった効果を生み出してきたが、現在でもこうした集積内ネットワークの優位性は失われていない。筆者がこれまで主に調査・研究を行ってきた繊維・アパレル産業においては、岡山県倉敷市を中心としたジーンズ産業集積や愛媛県今治市を中心としたタオル産業集積など現在でもその優位性を維持している地域産業集積が国内には多く存在している。こうした地域産業集積は、中国をはじめとするアジア諸国との価格競争によって国内繊維・アパレル産業が衰退する中でも、専門企業同士の密接なネットワークを通じて柔軟な専門化を達成し、高付加価値製品を生み出すことで新たな市場を獲得し、現在まで一定の競争力を維持してきた。繊維・アパレル産業に限らず、機械金属加工をはじめとする多くの製造業において地域産業集積の優位性は、縮小しつつも未だ国内に残っている。1980年代以降、大手メーカーは生産・開発拠点を海外に移してきたが、もともと海外進出以前から、そうした大手メーカーの効率的な生産・開発を支えてきたのは中小企業を中心とした地域産業集積であった。こうした地域産業集積と国内回帰した大手メーカーの生産・開発拠点が再び結びつくことが国内製造業の再生にとって肝要である。上記日立ジョンソンコントロール空調は栃木営業所で生産するエアコン部品の45%を栃木県内の取引先から購入したという。国内回帰を進める大手メーカーは、サプライチェーン再編の中で地域産業集積との間の紐帯を再構築し、国内生産・開発体制を強化していく必要があるだろう。

もっとも地域産業集積の優位性の維持には課題も多い。最も大きな課題は人口減少に伴う人材不足である。中小企業の人材不足、あるいは後継者問題は、産業集積の優位性はおろか、個々の事業の存続自体にも暗い影を落としている。この点で政府の支援が果たす役割は大きい。この間、地方創生の政策目標の一つとして強調されてきた「地方への人の流れをつくる」ことをさらに推進していくことが重要である。